

# 全国消団連・アピール

～ 21 世紀へむけて、消費者運動の発展のために～

今、21 世紀を前に、私たちの暮らしをめぐる状況は急激に変化しつつあります。

地球環境問題は人間と自然が共生できる社会経済のあり方と消費生活への転換を、私たちに求めています。市場経済化の世界的進行、食材をはじめとした生活物資とサービスの国際化など世界的規模で解決が迫られる問題も多くなっています。さらに、急速に進行する情報化社会は、私たちの暮らし方を大きく変え、新たな消費者問題も生みだしています。高齢社会を迎えた中で、福祉サービスシステムを充実させることが急がれるとともに、負担のあり方も重大な生活課題になっています。

こうした大きな変化の中で消費者の意識やライフスタイルも多様化しています。社会的な問題に対する関わり方も変化し、ボランティア活動や、草の根レベルでの多彩な活動形態が生み出されています。国際化社会は、他国の人々との日常的なふれあいの増加など、アジア諸国をはじめとする諸外国の人々との連帯した活動の条件を作り出しています。

全国消費者団体連絡会は消費者自身が、自らの権利の確立と暮らしを守り向上をめざすために、共同して行動する場として 1956 年 12 月に 11 団体で結成されました。その後、連帯の輪がひろがり 18 団体が参加した時期もありました。

40 年の歴史の中で、物価・公共料金の値上げやカルテル、再販価格に反対し、暮らしを守る成果を少しずつではあれ積み重ねてきました。欠陥商品や悪徳商法を追及し、食の安全と自給の確保、医療、福祉の拡充、住宅問題等について活動を進めてきました。近年では、消費税の導入・増税に反対するとともに、製造物責任法の制定の実現、情報公開法や市民活動法の制定を要求するなど新しい法制度を提言しそれを実現させる運動も展開しています。また、ごみ問題やリサイクル活動をはじめ地球環境問題にも取り組んでいます。

「消費者こそ主権者」との声をあげ、毎年多くの消費者団体と協力して全国消費者大会を開催し、消費者の意見を社会に広くアピールしてきました。そうした活動の積み重ねの末に、不十分ながらも行政運営における消費者参加の道が拡大され、企業活動の中でも消費者無視の姿勢には変更が迫られるようになってきています。

全国消団連は本日、全国的な 22 の消費者組織と 16 の地方消費者連絡組織の

参加で第1回全体会議を開催しました。私たちは、長年の活動の積み重ねを大切にしながらも、暮らし方や運動の進め方が大きく変化している時代に対応して、より広範で多彩な消費者の連絡センターになっていくことを目指します。社会経済のあり方が消費者・生活者を主体にした運営に転換していくことが求められている中で、その担い手の一つになれるよう目指します。

今後の消費者運動のあり方を展望しつつ、私たちは今、新しいスタートを開始します。まだ参加されていない、消費者・市民の活動を進めている多くの方々に、全国消団連のネットワークに加わっていただくよう広く呼びかけるものです。

消費者・市民の力で21世紀の日本を私たちが本当の主人公となる社会をめざし、共に手をたずさえて前進しましょう。

1997年5月23日

## 全国消費者団体連絡会

(消費者組織の中央団体・他)

家庭栄養研究会

主婦連合会

情報公開法を求める市民運動

全国公団住宅自治会協議会

全国借地借家人組合連合会

全国消費生活相談員協会

全国労働者共済生活協同組合連合会

日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会

日本青年団協議会

日本婦人団体連合会

プラハシー・インターナショナル・ジャパン

(地方消費者連絡組織)

愛知県消費者団体連絡会

岩手県消費者団体連絡会

岡山県消費者団体連絡協議会

京都消費者団体連絡協議会

埼玉県消費者団体連絡会

消費者団体千葉県連絡会

福井県消費者団体連絡協議会

山口県消費者団体連絡協議会

J A 全国女性組織協議会

消費科学連合会

新日本婦人の会

全国公社自治協連絡会

全国消費者連合

全国大学生生活協同組合連合会

日本消費者連盟

日本生活協同組合連合会

日本婦人会議

日本母親大会連絡会

労働者福祉中央協議会



石川県消費者団体連絡会

愛媛県消費者団体連絡協議会

神奈川県消費者団体連絡会

群馬県消費者団体連絡会

全大阪消費者団体連絡会

鳥取県消費者大会実行委員会

前橋市消費者団体連絡会

山梨県消費者団体連絡協議会

(印は連絡会員)

1997年10月3日